

平成31年度当初予算編成方針

【基本的な考え方】

(1) 統一地方選挙を控えたいわゆる「骨格予算」の編成

○原則、政策的な新規事業は選挙後の補正予算において計上

○ただし、以下の事業については当初予算に計上

- ・ふくい創生・人口減少対策、高速交通体系の整備促進と交流新時代への対応などにおいて、時機を逸せず速やかに実施すべき事業
- ・医療、福祉、教育など県民生活に密接し、切れ目なく実施する必要がある事業

(2) 国の予算編成への対応と行財政改革の継続実行

○国の新年度予算について当初・6月補正を通じ対応

○行財政改革を継続的に実施し、中長期的な健全財政を維持

(3) 市町、民間との共働の強化

○市町、民間と十分な協議、情報交換を行い、一体となった施策を実施

【シーリングの設定】

(1) 経常的経費（標準外経費）：90%以内（6月補正含む）

(2) 政策的経費：90%以内（6月補正含む）

(3) 投資的経費（当初予算）：公共 70%以内、県単 50%以内

ただし、国の予算や地方財政計画等を踏まえ、予算編成時に所要の見直しを実施